



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月22日

上場会社名 株式会社ヤガミ
 コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 長谷川 和久

TEL 052-951-9251

定時株主総会開催予定日 平成30年7月10日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年4月21日～平成30年4月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	8,703	10.2	1,224	12.1	1,240	11.8	804	17.1
29年4月期	7,895	5.1	1,092	6.3	1,109	6.1	687	2.2

(注) 包括利益 30年4月期 846百万円 (15.5%) 29年4月期 732百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	153.43		8.1	8.9	14.1
29年4月期	131.00		7.4	8.6	13.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	14,536	10,660	70.6	1,956.03
29年4月期	13,244	9,903	72.0	1,818.68

(参考) 自己資本 30年4月期 10,260百万円 29年4月期 9,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	945	638	90	4,935
29年4月期	953	783	84	4,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		6.00		11.00	17.00	89	13.0	1.0
30年4月期		6.00		71.00	77.00	403	50.2	4.1
31年4月期(予想)				71.00	71.00		50.0	

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年4月21日～平成31年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	0.4	580	2.8	585	2.9	375	2.1	71.49
通期	8,500	2.3	1,155	5.7	1,180	4.9	745	7.4	142.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	6,801,760 株	29年4月期	6,801,760 株
期末自己株式数	30年4月期	1,556,099 株	29年4月期	1,555,549 株
期中平均株式数	30年4月期	5,245,928 株	29年4月期	5,246,594 株

(参考)個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績(平成29年4月21日～平成30年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	6,235	10.6	914	13.5	940	12.4	647	20.2
29年4月期	5,637	7.1	806	9.0	837	8.5	538	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	123.42	
29年4月期	102.62	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	11,931	9,162	76.8	1,746.60
29年4月期	11,027	8,600	78.0	1,639.28

(参考) 自己資本 30年4月期 9,162百万円 29年4月期 8,600百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当事業年度において、理科学機器設備及び産業用機器の販売が大きく伸長したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、学校校舎の改修工事に伴う理科学機器設備及び半導体製造向けのエレクトロニクス関連市場を中心とした産業用機器の販売が大きく伸びました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高87億3百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益12億24百万円（同12.1%増）、経常利益12億40百万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億4百万円（同17.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

小中学校を中心とした学校校舎の改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の納入が好調に推移したため、売上高は48億82百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は6億22百万円（同9.6%増）となりました。

保健医科機器

健康診断器具や保健室消耗品などの学校保健需要及び、AEDの新規並びに買い替え需要が低調に推移するとともに販売競争が厳しくなり、売上高は18億71百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は3億39百万円（同7.9%減）となりました。

産業用機器

半導体製造企業向けの保温・加熱用電気ヒーターの販売が伸張した他、アジアにおける環境試験装置の需要が大幅に増加したため、売上高は19億48百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は2億78百万円（同60.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は145億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億91百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1億18百万円、受取手形及び売掛金が1億46百万円、電子記録債権が1億23百万円、有価証券及び投資有価証券が6億18百万円増加したこと等によるものであります。負債は38億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億35百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億43百万円、未払金が1億7百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて7億56百万円増加し106億60百万円となり、自己資本比率は70.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、49億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億45百万円（前年同期9億53百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億39百万円、仕入債務の増加額2億17百万円があった一方、売掛債権の増加額2億14百万円、たな卸資産の増加額1億63百万円、法人税等の支払3億61百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億38百万円（前年同期7億83百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金が1億円純減した一方、有価証券及び投資有価証券が6億21百万円純増したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、90百万円（前年同期84百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払89百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率 (%)	65.3	70.7	70.4	72.0	70.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.6	39.3	34.3	36.8	69.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12,741.2	6,067.0	12,325.7	13,630.7	24,382.0

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境は、学校校舎耐震化に一定の進捗が図られてきたものの、依然として安全性・機能性確保のための老朽化対策は喫緊の課題となっています。また、生徒の「主体的・対話的で深い学び」を目指す新学習指導要領の改訂に伴い、新たな教育環境の整備も見込まれております。当社グループでは、理科学機器設備・保健医科機器の拡販に努めるとともに、品揃え充実によるブランド力アップと販売網整備によるシェアアップを目指してまいります。

民間分野では、エレクトロニクス関連産業の需要は当面堅調に推移する中で、産業用機器の国内外への展開を図るものの、価格競争の激化が予想されます。また、企業・各種団体への普及が進んでいるAEDにつきましては、きめ細かなアフターフォローによる買い替え需要の取り込みと、新たなユーザー獲得や新商品で、激しい競争の中拡販に尽力してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高85億円(前年同期比2.3%減)、営業利益11億55百万円(同5.7%減)、経常利益11億80百万円(同4.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億45百万円(同7.4%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要施策の一つと考えており、株主の皆様のご期待にお応えするため、業績に連動した配当を行うこととしております。さらに、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮し、配当は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率(連結配当性向)50%を目処に実施することを基本方針としております。

平成30年4月期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき平成30年4月期の業績および今後の経営環境等を勘案し、平成30年2月23日の公表内容から11円増配し、71円とさせていただきますことといたしました。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間配当金71円とし、期末での配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,727,431	6,846,307
受取手形及び売掛金	1,859,654	2,006,394
電子記録債権	185,657	309,035
有価証券	502,386	396,622
商品及び製品	837,048	908,963
仕掛品	80,965	115,909
原材料及び貯蔵品	249,819	306,719
繰延税金資産	110,461	129,071
その他	62,723	88,464
貸倒引当金	△4,389	△863
流動資産合計	10,611,758	11,106,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,541,459	1,545,521
減価償却累計額	△1,189,624	△1,211,337
建物及び構築物(純額)	351,835	334,183
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	45,302	4,450
その他	575,362	661,685
減価償却累計額	△540,306	△577,561
その他(純額)	35,055	84,124
有形固定資産合計	1,778,766	1,769,331
無形固定資産		
ソフトウェア	11,195	19,382
ソフトウェア仮勘定	—	72,619
電話加入権	4,492	4,492
無形固定資産合計	15,688	96,493
投資その他の資産		
投資有価証券	506,875	1,230,873
破産更生債権等	1,728	—
繰延税金資産	116,131	120,428
保険積立金	171,092	173,492
その他	45,994	41,512
貸倒引当金	△3,564	△2,700
投資その他の資産合計	838,257	1,563,606
固定資産合計	2,632,712	3,429,432
資産合計	13,244,470	14,536,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,006	953,196
電子記録債務	593,599	674,560
未払金	56,582	164,079
未払法人税等	179,895	230,009
賞与引当金	237,870	255,238
その他	196,145	249,423
流動負債合計	2,074,099	2,526,507
固定負債		
長期前受金	218,781	258,071
長期預り保証金	245,555	236,514
繰延税金負債	87,581	95,522
退職給付に係る負債	291,456	306,067
役員退職慰労引当金	414,040	444,046
その他	9,095	9,095
固定負債合計	1,266,510	1,349,317
負債合計	3,340,609	3,875,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	8,981,598	9,697,297
自己株式	△972,836	△973,633
株主資本合計	9,472,871	10,187,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,300	72,893
その他の包括利益累計額合計	68,300	72,893
非支配株主持分	362,687	399,564
純資産合計	9,903,860	10,660,232
負債純資産合計	13,244,470	14,536,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
売上高	7,895,952	8,703,031
売上原価	4,656,579	5,223,996
売上総利益	3,239,373	3,479,035
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	166,228	188,108
広告宣伝費	42,962	53,032
貸倒引当金繰入額	1,537	759
役員報酬	172,686	175,401
給料及び賞与	766,465	780,949
賞与引当金繰入額	195,107	205,993
退職給付費用	42,428	42,086
役員退職慰労引当金繰入額	30,034	30,006
法定福利及び厚生費	172,417	184,546
交際費	3,669	5,661
旅費及び交通費	73,266	74,266
車両費	35,256	37,774
通信費	16,888	16,517
水道光熱費	11,324	11,972
消耗品費	28,400	27,349
租税公課	38,518	40,317
減価償却費	34,867	39,232
研究開発費	142,514	175,383
賃借料	68,927	69,186
修繕費	15,766	15,472
その他	87,624	80,386
販売費及び一般管理費合計	2,146,892	2,254,404
営業利益	1,092,480	1,224,631
営業外収益		
受取利息	2,723	2,635
有価証券利息	2,813	4,225
受取配当金	4,803	5,055
不動産賃貸料	333	315
雑収入	11,584	5,441
営業外収益合計	22,259	17,673
営業外費用		
支払利息	333	291
売上割引	1,262	1,399
為替差損	2,773	—
雑損失	533	—
営業外費用合計	4,902	1,690
経常利益	1,109,837	1,240,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1,190	—
特別利益合計	1,190	—
特別損失		
固定資産除却損	721	77
投資有価証券評価損	—	1,249
特別損失合計	721	1,327
税金等調整前当期純利益	1,110,305	1,239,287
法人税、住民税及び事業税	395,095	414,662
法人税等調整額	△8,623	△17,133
法人税等合計	386,472	397,528
当期純利益	723,833	841,758
非支配株主に帰属する当期純利益	36,506	36,877
親会社株主に帰属する当期純利益	687,327	804,881

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
当期純利益	723,833	841,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,040	4,592
その他の包括利益合計	9,040	4,592
包括利益	732,873	846,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,367	809,473
非支配株主に係る包括利益	36,506	36,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月21日 至平成29年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	8,378,219	△972,163	8,870,166
当期変動額					
剰余金の配当			△83,948		△83,948
親会社株主に帰属する当期純利益			687,327		687,327
自己株式の取得				△673	△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	603,378	△673	602,705
当期末残高	787,299	676,811	8,981,598	△972,836	9,472,871

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,260	59,260	326,180	9,255,607
当期変動額				
剰余金の配当				△83,948
親会社株主に帰属する当期純利益				687,327
自己株式の取得				△673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,040	9,040	36,506	45,546
当期変動額合計	9,040	9,040	36,506	648,252
当期末残高	68,300	68,300	362,687	9,903,860

当連結会計年度(自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	8,981,598	△972,836	9,472,871
当期変動額					
剰余金の配当			△89,182		△89,182
親会社株主に帰属する当期純利益			804,881		804,881
自己株式の取得				△796	△796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	715,698	△796	714,902
当期末残高	787,299	676,811	9,697,297	△973,633	10,187,774

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,300	68,300	362,687	9,903,860
当期変動額				
剰余金の配当				△89,182
親会社株主に帰属する当期純利益				804,881
自己株式の取得				△796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,592	4,592	36,877	41,469
当期変動額合計	4,592	4,592	36,877	756,372
当期末残高	72,893	72,893	399,564	10,660,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,110,305	1,239,287
減価償却費	50,292	73,646
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,966	14,610
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,034	30,006
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,224	17,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,271	△4,389
受取利息及び受取配当金	△10,340	△11,915
支払利息	333	291
固定資産売却損益(△は益)	△1,190	—
固定資産除却損	721	77
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,249
売上債権の増減額(△は増加)	372,645	△214,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,810	△163,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,224	217,052
その他	△11,661	87,848
小計	1,443,566	1,287,088
利息及び配当金の受取額	18,186	20,299
利息の支払額	△69	△38
法人税等の支払額	△507,944	△361,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,739	945,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,031,000	△1,931,000
定期預金の払戻による収入	2,731,000	2,031,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△400,395	△1,221,420
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	560,020	600,000
有形固定資産の取得による支出	△68,782	△47,024
無形固定資産の取得による支出	△4,369	△73,463
保険積立金の積立による支出	△2,400	△2,400
その他	△500	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	783,572	△638,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△673	△796
配当金の支払額	△83,968	△89,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,641	△90,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,019	1,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,649,650	218,876
現金及び現金同等物の期首残高	3,066,780	4,716,431
現金及び現金同等物の期末残高	4,716,431	4,935,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテックが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,479,215	1,916,546	1,500,189	7,895,952	—	7,895,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,479,215	1,916,546	1,500,189	7,895,952	—	7,895,952
セグメント利益	567,825	369,206	173,612	1,110,644	△807	1,109,837
その他の項目						
減価償却費	32,287	9,324	8,680	50,292	—	50,292
受取利息及び有価証 券利息	3,032	1,615	889	5,537	—	5,537
支払利息及び社債利 息	160	161	10	333	—	333

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,882,318	1,871,991	1,948,721	8,703,031	—	8,703,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,882,318	1,871,991	1,948,721	8,703,031	—	8,703,031
セグメント利益	622,370	339,934	278,412	1,240,716	△102	1,240,614
その他の項目						
減価償却費	45,667	9,059	18,518	73,246	—	73,246
受取利息及び有価証 券利息	3,730	2,067	1,062	6,860	—	6,860
支払利息及び社債利 息	136	149	5	291	—	291

- (注) 1 セグメント間取引消去によるものです。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
1株当たり純資産額	1,818.68円	1,956.03円
1株当たり当期純利益金額	131.00円	153.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当連結会計年度 (平成30年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	9,903,860	10,660,232
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	362,687	399,564
(うち非支配株主持分)	(362,687)	(399,564)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,541,172	10,260,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,246,211	5,245,661

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,327	804,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,327	804,881
普通株式の期中平均株式数(株)	5,246,594	5,245,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. その他

役員の変動(平成30年7月10日付予定)

(代表取締役の変動)

取締役会長(非常勤) 八神 基 (現 代表取締役会長)